

# 第4章 アウトリーチ，国際共同研究，若手育成・教育 推進，技術支援

## 4.1 アウトリーチ推進室

室員	武尾実(室長)，小原一成，川勝均，小屋口剛博，堀宗朗，篠原雅尚，山下輝夫
事務補佐員	桑原 央治
技術補佐員	福井 萌

大学の附置研究所であり，防災・減災に関連する研究が目的のひとつとなっている地震研究所にとって，研究成果の社会への還元は重要な使命の一つである．地震研究所では組織的・効率的なアウトリーチ活動を目指して，2003年度に設置したアウトリーチ推進室を設立，2010年度に地震研究所改組に合わせて広報アウトリーチ室に改称し，2012年度には広報活動を組織立てて系統的に進めるための体制に強化を図った．ここでは2012年に行った広報・アウトリーチの活動の概要と成果について述べる．

### 4.1.1 アウトリーチ活動の経緯と方針

地震研究所では，従来，広報誌の発行，公開講義・一般公開の実施など，所としての広報・アウトリーチ活動を行ってきたが1999年の外部評価(委員長：金森博雄カリフォルニア工科大学教授)を契機に，2003年，外部から招聘した助教授を中心に教授会メンバー数名からなるアウトリーチ推進室を設置し，組織的に広報・アウトリーチ活動に取り組むこととなった．2010年度には所の改組に伴い広報アウトリーチ室と改名した．さらに，2008年度からは，国内外での研究経験のある助教を採用し，災害情報論や科学コミュニケーション，リスク心理学や学校安全教育などに広報・アウトリーチ活動の幅を広げてきた．一方で，広報活動を組織立てて系統的に進めることは大学の部局としての重要課題でもあり，今年度はこの広報実務体制の強化を図った．

### 4.1.2 アウトリーチ活動の実績

#### 広報活動

##### (1) ホームページ

ホームページ(所の公式なウェブサイト)は社会への情報提供のための重要なツールである．広報アウトリーチ室ではこれまで，ニューストピックス，地震・火山情報の発信などを整備し，運営・管理を行ってきた．今年度は，所の最新の研究活動をより広く知って貰うため，最近の研究を紹介する欄を設け，研究成果として論文に公表された内容を一般の方にも判るような解説を付けてホームページにアップするコーナーを立ち上げた．また，非常に階層が複雑になってしまっていた広報アウトリーチ室のホームページを簡素化し，所のホームページとの整合性を図るよう整備した．尚，この延長で，来年度に地震研究所のホームページを大幅にリニューアルする準備を進めている．

大規模な地震・火山活動時には，国内外を問わず即座に特集ページを設け，地震研究所の観測・研究情報や解説記事などを迅速に提供している．今年度は，2012年4月のインドネシア・スマトラ北部西方沖の地震，2012年12月7日の三陸沖地震についての特集サイトを公開した．

##### (2) 印刷物

所内研究者の研究や所外研究者との共同研究の成果を公表・発信するために、広報誌・要覧などの印刷物を出版するとともに、これらのほとんどをホームページ等から公開している。

広報誌は「地震研究所広報」から電子媒体のみの「地震研究所ニュースレター」(2005年より30回発行)を経て、2008年より紙媒体の広報誌「ニュースレター Plus」(季刊)を発行している。4ページの短い紙面に、特集記事とトピックスを凝縮しているおり、大学・行政・審議会・メディア等の関係者に送付するほか、全所員、東大理学部・教養学部の学生、大学記者会、一般公開の参加者や出前講義等でも配布している。執筆・デザインには外部の協力も得て、小粒ではあるが質の高い広報誌の作成に努めている。今年度は、2012年4月に新たに地震研究所に開設した「巨大津波地震災害予測研究センター」を紹介した15号と、「スロー地震を監視して巨大地震発生の切迫度を予測する」と題した最新の研究成果を紹介した16号を発行した。

また、図書室と共同で、図書室所蔵の鯨絵を使ったクリアファイルの作成、2011年東北太平洋沖地震以降の地震活動も加えた日本震源地図のリニューアルを行い、8月7日の一般公開の際には来場者に配布し喜ばれた。

### (3) 報道発表

効率的な情報発信のためには、ホームページや印刷物の他に、報道発表も重要な手段である。観測研究の実施予定、一般公開等のイベント告示、Nature・Science誌等への論文掲載などの報道発表について、発表者や大学本部広報と緊密な連絡を取りながら、一元的に対応している。また、広報活動の指標とするため、主要な新聞・雑誌(全国紙、一部の地方紙等)を対象に、地震・火山に関する記事のモニターを行っている。

### (4) 所外からの問い合わせ・協力依頼への一元的な対応

一般の方からの問い合わせ、報道機関からの取材、学校関係者等からの見学依頼など、所外からの協力依頼については、地震研究所ホームページの問い合わせ欄を一新し、広報アウトリーチ室が窓口と成って問い合わせに対応する体制に改めた。問い合わせ、依頼等については、その内容を広報アウトリーチ室で判断した上で、適切な教員に対応を依頼している。

## 普及・啓発活動

### (1) 一般公開・公開講義

地震研究所では、地震や火山の基礎研究、地震火山災害の軽減に関する研究などを直接的に社会に伝達することも重要な責務であると考え、学生や市民を対象に研究所の一般公開を実施している。従来は夏の開催であったが、昨年度の2011年は節電の影響で延期して12月に開催した。これに伴い、例年、前日あるいは翌日に開催している高校生のためのオープンキャンパスが同時開催となり、安田講堂にて開催していた公開講義を取りやめて3月に弥生講堂にて行うこととした。来所者数は549名、うち180名ほどが中高生だった。今年度は8月7日に開催し、参加者には高校生が例年になく多く、773名の方が訪れた。

2010年度以降は、公開講義の開催を2月ないし3月の時期に変更し、2010年には阪神・淡路大震災から15年を迎えるの公開講義を実施し、300名の参加があった。2011年には浅間山での近代火山観測の開始100周年を記念して『火山学は今』と題した公開講義を行い、250名の参加があった。2012年には『東北地方太平洋沖地震—津波と地震活動—』、今年度は2013年3月20日に弥生講堂で『2011年東北地方太平洋沖地震—得られた知見と課題—』と言うテーマで公開講義を予定している。

### (2) 出前講義

所外からの講義・授業や講演会・セミナー等の要請に対しては、可能な範囲で、所内の多くの教職員の協力を得て対応している。依頼元には、政府省庁、地方公共団体、防災関係機関、学会、教育委員会、中学・高校などが含まれる。これまでは所内の教職員の講師・講演活動について、きちんと把握していなかったもので、2012年度からは所内限定のホームページにアウトリーチ活動報告の欄を設け、所内にもアウトリーチ活動の報告を促した。その結果、2013年1月10日の時点まででも、90件を越える活動報告がなされており、広範な教職員が活発なアウトリーチ活動を行っている実態が明らかになってきた。

### (3) 見学受入

地震研究所の訪問・見学の希望については極力受け入れている。来訪者としては、中学生・高校生・大学生・研究者及び地方あるいは国の行政機関、学校教員、関連企業などが挙げられる。また、海外の研究機関や行政機関からの来訪者も多い。

#### (4) その他

大型タッチパネル2台と対話型リッチコンテンツ統合環境を用いて、研究所の概要や研究成果ハイライトを視覚的に伝える表示システムを作成し、コンテンツの拡充に努めている。学会に参加する研究者、学生・生徒へのアウトリーチとして、これまで日本地球惑星科学連合大会、日本地震学会、国際学会(EGU および AGU)に、地震研究所としての展示ブースを出展し、研究所の活動や成果、開発機器等を紹介してきたが、2012年度は新たに、AOGSの総会にもブースを出展し、アジア地域への地震研究所の宣伝に努めると同時に、アジア地域からの留学生獲得、共同研究のシードを探る事を目指して、ブース訪問者へのアンケートの実施も試みた。

#### 専門家教育

地震研究所における取組みを一般に伝えるためには、仲介者となる報道や行政機関、教育関係者などとの十分なコミュニケーションが不可欠である。そこで、国内外の地震・火山災害の解説や地震研究所が取り組む課題などの話題提供を行う機会として「地震火山防災関係者との懇談の場」を継続している。今年度からは、ニュースレター Plus で取り上げた話題を報道関係者に分かり易く話題提供する試みをはじめ、2012年7月20日には今年度設置した「巨大地震津波災害予測研究センター」の目指すところを、2013年1月18日には、スロー地震と兄弟地震発生 of 話題を取り上げた。

## 4.2 国際地震・火山研究推進室

国際室担当教員  
オブザーバ

川勝均, 佐竹健治(室長), 中田節也, 波多野恭弘, 市村強, 望月公廣  
小屋口剛博(所長), 戸張勝之(事務長), 倉光知恵(人事係長), 西村まり(研究協力), 柳沢恭子, 小田原順子, 板倉里衣, 中村直美(研究事務支援室)

### 4.2.1 経緯と展望

地震研究所では、特別教育研究経費によって平成17年4月1日から「地震・火山に関する国際的調査研究」事業をスタートした。この事業を推進するために地震研究所内に「国際地震・火山研究推進室」(略称:国際室)を同日開設した。本事業では、先進諸国との連携を一層強化するために世界の一線級の研究者を客員教員・客員研究員として招聘している。また、地震・火山の共同利用・共同研究拠点としての機能も用いながら、アジア・太平洋地域に地震研究所の研究成果を還元するなどの活動を積極的に推進しており、同地域における地震・火山研究の中核研究機関となることをめざしている。

### 4.2.2 国際室の運営と業務

前記の事業を円滑に進めるため、国際室に教授3名、准教授3名を置き、毎月1回定例の国際室会議を開催してその運営にあたっている。会議には所長、事務長、人事及び研究協力担当の事務職員がオブザーバとして出席している。招聘に関する事務手続きは、研究事務支援室の担当者(主担当1名、補佐1名)が担当している。国際室では海外からの研究者招聘を主たる事業として実施しているほか、大学間協定や部局間協定に基づく研究者の派遣も行っている。また、東京大学に国際連携本部(平成22年から国際本部)が平成17年4月に創設されたことから、この本部の部局窓口もつとめている。

#### (1) 招聘事業

平成24年度に招聘した、あるいは招聘予定の外国人研究員のリストを表(表-4.1)および表(表-4.2)に示す。平成23年度は東日本大震災の影響で来日の次年度への延期を奨励したため、平成24年度の招聘者と合わせて、合計27名が来日した、あるいは年度末までに来日予定である。長期招聘者(3ヶ月以上)は、平成23年度からの延期4名(うちキャンセル1名)、24年度の公募による8名の計11名、短期招聘者(3ヶ月未満)は23年度からの繰り越し3名、24年度の公募による12名、計15名である。

平成25年度の長期招聘候補者の選考については、EOSに公募を2回掲載するなど広く呼びかけた。8月末の締切日までに計24名(このうち、海半球センター枠は2名、共同利用枠は1名)の応募があり、9月13日に選考会